

平成31年度市町村普通会計当初予算の概要について

令和元年5月16日
山梨県総務部市町村課

平成31年度の県内市町村の普通会計当初予算の概要は次のとおりです。

- 1 概況 1 P
- 2 予算規模 2 P
- 3 歳入 3 P
- 4 歳出 4 P
- 5 基金の状況 6 P
- 6 参考資料
 - ① 市町村別 当初予算の状況 7 P
 - ② 用語解説 8 P

山梨県総務部市町村課 財政担当
電話 055-223-1427
Mail shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

1 概況（骨格・暫定予算除く22団体の状況）

平成31年度の県内27市町村における普通会計当初予算のうち、骨格予算を編成した甲府市、富士吉田市、南アルプス市、南部町、昭和町を除いた22市町村の予算総額は、2,457億16百万円、同22市町村の前年度と比べて13億21百万円増加（0.5%増）となった。【資料2頁】

※ 骨格予算編成団体を含めた全27市町村の当初予算規模は、3,825億47百万円、全27市町村の前年度予算規模に比べて21億9百万円減少（0.5%減）となった。

歳入は、個人所得改善に伴う個人住民税の増加や大規模工場建設に伴う固定資産税の増加等により、地方税全体で15億6百万円増加（対前年度比2.1%増）している。

また、国庫支出金は、保育所や小学校の改修事業等に伴う交付金の増加により11億35百万円増加（同4.6%増）している。

さらに、繰入金は、財政調整基金等からの繰り入れにより28億73百万円増加（同21.3%増）している。

一方、合併団体における合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減少等により地方交付税が3億57百万円減少（同0.8%減）、大規模建設事業の終了に伴う発行額の減少等により地方債が48億82百万円減少（同17.5%減）している。
【資料3頁】

歳出は、消費税率引き上げに伴う委託費の増加等により物件費が28億43百万円増加（同6.9%増）、民間保育所措置費の増加等により扶助費が18億80百万円増加（同5.3%増）、ふるさと納税返礼事業、プレミアム付き商品券事業により補助費等が8億54百万円増加（同2.8%増）している。

一方で、主に駅周辺整備事業や給食センター建設事業の終了により普通建設事業費が44億61百万円減少（同13.1%減）している。【資料4頁】

平成31年度末基金現在高は、前年度末に比べて129億76百万円減少（同10.9%減）し、1,060億39百万円となることを見込んでいる。このうち財政調整基金については、前年度に比べて95億28百万円減少（同21.5%減）し、348億66百万円となることを見込んでいる。【資料6頁】

（今後の対応）

本年度は、歳入面で一般財源を前年度並みに確保しつつ、歳出面では消費税率の引き上げを反映させるとともに、保育所措置費などの扶助費等の増加に対応した予算計上となっている。

一方で、合併算定替（合併前の地方交付税が保障される制度）の順次終了に伴い地方交付税が引き続き逡減することから、中長期の視点から、持続的・安定的な財政運営につながる財源の確保と行財政の効率化が課題である。

このような点を踏まえ、国の補助制度等の更なる活用や利用状況等に応じた公共施設の適正配置の取組などについて、きめ細かな助言を行っていく。

2 予算規模(骨格・暫定予算含む27団体の状況)

◎本年度予算額の総額(27市町村分)は、前年度と比べて21億9百万円減少(0.5%減)し、3,825億47百万円となった。

◎予算額が増加した団体は8市4町4村(全体の59.3%)、減少した団体は5市4町2村(全体の40.7%)となっている。

※骨格・暫定予算を除く22団体の合計は、前年度より13億21百万円増加(0.5%増)し、2,457億16百万円となった。

※骨格予算編成団体:甲府市、富士吉田市、南アルプス市、南部町、昭和町 暫定予算編成団体:なし

予算規模の推移(全市町村)

(単位:百万円、%)

年度	予算額	伸び率	地方財政計画	市町村数
平成16年度	366,468	0.2	△ 1.8	56
17	353,773	△ 3.5	△ 1.1	38
18	353,420	△ 0.1	△ 0.7	29
19	343,249	△ 2.9	0.0	28
20	347,376	1.2	0.3	28
21	342,628	△ 1.4	△ 1.0	28
22	349,873	2.1	△ 0.5	27
23	353,793	1.1	0.5	27
24	361,711	2.2	△ 0.8	27
25	366,373	1.3	0.1	27
26	377,398	3.0	1.8	27
27	374,341	△ 0.8	2.3	27
28	385,673	3.0	0.6	27
29	376,813	△ 2.3	1.0	27
30	384,656	2.1	0.3	27
31	382,547	△ 0.5	3.1	27

予算規模の比較(骨格予算を除く22団体)

(単位:百万円、%)

年度	予算額	伸び率	地方財政計画	市町村数
30	244,395	1.4	0.3	22
31	245,716	0.5	3.1	22

※骨格予算 5団体(甲府市、富士吉田市、南アルプス市、南部町、昭和町)

3 歳入(骨格・暫定予算除く22団体の状況)

《増加した項目と主な要因》	
◎ 1.地方税：個人所得改善に伴う個人住民税の増加、大規模工場建設に伴う固定資産税の増加等によるもの	
◎ 4.国庫支出金：保育所、小学校の整備事業等に伴う交付金の増加等によるもの	
◎ 6.繰入金：財政調整基金等の繰入れに伴う増加によるもの	
《減少した項目と主な要因》	
◎ 7.地方債：大規模建設事業の終了に伴う発行額の減等によるもの	
◎ 3.地方交付税：合併団体における合併算定替の縮減等によるもの	
◎ 地方税収の伸びが見込まれることから臨時財政対策債の発行が抑制され、さらに大規模建設事業の終了等に伴い地方債の発行額が大きく減少している。	
◎ 一般財源(地方税、地方譲与税等、地方交付税)の総額は0.9%増加、構成比は0.2ポイント上昇している。	
◎ 臨時財政対策債を含めた一般財源の総額は0.1%減少、構成比は0.4ポイント低下している。	

※上段：骨格・暫定予算除く22団体、下段()：全27市町村 (単位：百万円、%)

区 分	平成31年度				平成30年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 地方税	71,726	29.2	1,506	2.1	70,220	28.7	4.2
	(121,570)	(31.8)	(2,567)	(2.2)	(119,003)	(30.9)	(2.3)
うち個人住民税	24,136	9.8	877	3.8	23,259	9.5	4.9
	(42,307)	(11.1)	(1,177)	(2.9)	(41,130)	(10.7)	(1.9)
うち法人住民税	7,221	2.9	△ 138	△ 1.9	7,359	3.0	29.3
	(12,176)	(3.2)	(△ 35)	(△ 0.3)	(12,211)	(3.2)	(24.5)
2 地方譲与税等(注1)	12,485	5.1	225	1.8	12,260	5.0	5.8
	(21,305)	(5.6)	(△ 280)	(△ 1.3)	(21,584)	(5.6)	(5.9)
うち地方消費税交付金	8,933	3.6	163	1.9	8,770	3.6	7.2
	(15,882)	(4.2)	(△ 74)	(△ 0.5)	(15,956)	(4.1)	(5.7)
3 地方交付税	63,280	25.8	△ 357	△ 0.6	63,637	26.1	△ 2.5
	(85,911)	(22.5)	(446)	(0.5)	(85,465)	(22.2)	(△ 1.5)
うち普通交付税	57,052	23.2	△ 577	△ 1.0	57,629	23.6	△ 3.0
	(77,800)	(20.3)	(343)	(0.4)	(77,456)	(20.1)	(△ 2.0)
4 国庫支出金(注2)	25,856	10.5	1,135	4.6	24,721	10.1	△ 2.5
	(46,806)	(12.2)	(2,992)	(6.8)	(43,815)	(11.4)	(△ 1.3)
5 県支出金	14,240	5.8	243	1.7	13,997	5.7	1.6
	(24,077)	(6.3)	(858)	(3.7)	(23,219)	(6.0)	(△ 1.5)
6 繰入金	16,377	6.7	2,873	21.3	13,503	5.5	△ 17.6
	(20,318)	(5.3)	(2,540)	(14.3)	(17,778)	(4.6)	(△ 9.4)
7 地方債	22,966	9.3	△ 4,882	△ 17.5	27,848	11.4	14.2
	(34,526)	(9.0)	(△ 12,180)	(△ 26.1)	(46,707)	(12.2)	(19.2)
うち臨時財政対策債	6,378	2.6	△ 1,496	△ 19.0	7,873	3.2	△ 4.7
	(10,908)	(2.9)	(△ 2,212)	(△ 16.9)	(13,120)	(3.4)	(△ 3.1)
8 その他(注3)	18,787	7.6	578	3.2	18,209	7.5	8.7
	(28,035)	(7.3)	(949)	(3.5)	(27,086)	(7.1)	(1.8)
歳入合計	245,716	100.0	1,321	0.5	244,395	100.0	1.4
	(382,547)	(100.0)	(△ 2,109)	(△ 0.5)	(384,656)	(100.0)	(2.1)
一般財源(1,2,3)	147,491	60.0	1,374	0.9	146,117	59.8	1.3
	(228,785)	(59.8)	(2,734)	(1.2)	(226,052)	(58.8)	(1.2)
一般財源(臨時債含む)	153,869	62.6	△ 122	△ 0.1	153,991	63.0	1.0
	(239,693)	(62.7)	(521)	(0.2)	(239,172)	(62.2)	(0.9)

(注1)「地方譲与税等」は、地方譲与税(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税)、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び地方特例交付金の合計額。
(注2)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
(注3)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合算額。

4 歳出

(1) 性質別歳出(骨格・暫定予算除く22団体の状況)

《増加した項目と主な要因》	
◎ 2. 物件費	消費税率引き上げに伴う委託費の増加等によるもの
◎ 4. 扶助費	民間保育所措置費の増加等によるもの
◎ 5. 補助費等	ふるさと納税返礼事業、プレミアム付き商品券事業に伴う増加等によるもの
《減少した項目と主な要因》	
◎ 6. 普通建設事業費	主に駅周辺整備事業、給食センター建設事業の終了に伴う減少等によるもの
◎ 扶助費の増加に伴い義務的経費は2.1%増加し、構成比も0.6ポイント上昇している。	
◎ 投資的経費は12.7%減少しており、構成比も1.9ポイント低下している。	

※上段: 骨格・暫定予算除く22団体、下段(): 全27市町村

(単位: 百万円、%)

区 分	平成31年度				平成30年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 人件費	38,167 (59,067)	15.5 (15.4)	△ 253 (△ 537)	△ 0.7 (△ 0.9)	38,420 (59,604)	15.7 (15.5)	1.0 (1.1)
退職手当	2,964 (4,333)	1.2 (1.1)	△ 91 (△ 459)	△ 3.0 (△ 9.6)	3,055 (4,792)	1.3 (1.2)	△ 0.1 (0.4)
2 物件費	43,994 (64,986)	17.9 (17.0)	2,843 (3,167)	6.9 (5.1)	41,151 (61,819)	16.8 (16.1)	1.3 (1.9)
3 維持補修費	1,777 (2,679)	0.7 (0.7)	△ 132 (△ 175)	△ 6.9 (△ 6.1)	1,909 (2,854)	0.8 (0.7)	△ 3.3 (△ 7.8)
4 扶助費	37,287 (70,118)	15.2 (18.3)	1,880 (3,612)	5.3 (5.4)	35,407 (66,506)	14.5 (17.3)	1.2 (2.3)
5 補助費等	30,884 (49,251)	12.6 (12.9)	854 (1,683)	2.8 (3.5)	30,030 (47,568)	12.3 (12.4)	△ 1.8 (△ 0.8)
6 普通建設事業費	29,708 (43,208)	12.1 (11.3)	△ 4,461 (△ 10,000)	△ 13.1 (△ 18.8)	34,169 (53,209)	14.0 (13.8)	11.6 (10.4)
補助事業費	13,532 (21,423)	5.5 (5.6)	△ 2,251 (△ 1,461)	△ 14.3 (△ 6.4)	15,783 (22,884)	6.5 (5.9)	9.4 (0.5)
単独事業費	16,176 (21,786)	6.6 (5.7)	△ 2,210 (△ 8,539)	△ 12.0 (△ 28.2)	18,386 (30,325)	7.5 (7.9)	13.6 (19.4)
7 災害復旧事業費	126 (141)	0.1 (0.0)	104 (119)	480.2 (540.3)	22 (22)	0.0 (0.0)	3.3 (3.2)
8 公債費	28,300 (42,823)	11.5 (11.2)	493 (△ 100)	1.8 (△ 0.2)	27,807 (42,923)	11.4 (11.2)	△ 3.6 (0.5)
9 積立金	3,024 (3,639)	1.2 (1.0)	234 (126)	8.4 (3.6)	2,789 (3,512)	1.1 (0.9)	23.2 (20.2)
10 投資及び出資金	442 (698)	0.2 (0.2)	158 (343)	55.5 (96.4)	284 (355)	0.1 (0.1)	△ 18.4 (1.6)
11 貸付金	1,249 (2,039)	0.5 (0.5)	△ 305 (△ 442)	△ 19.6 (△ 17.8)	1,554 (2,482)	0.6 (0.6)	10.4 (△ 0.2)
12 繰出金	30,378 (43,428)	12.3 (11.4)	△ 101 (91)	△ 0.3 (0.2)	30,478 (43,337)	12.5 (11.3)	△ 1.2 (△ 1.4)
13 予備費	380 (470)	0.2 (0.1)	6 (6)	1.5 (1.2)	374 (464)	0.2 (0.1)	1.5 (1.2)
歳出合計	245,716 (382,547)	100.0 (100.0)	1,321 (△ 2,109)	0.5 (△ 0.5)	244,395 (384,656)	100.0 (100.0)	1.4 (2.1)
義務的経費(1,4,8)	103,754 (172,009)	42.2 (45.0)	2,120 (2,975)	2.1 (1.8)	101,634 (169,034)	41.6 (43.9)	△ 0.2 (1.4)
投資的経費(6,7)	29,834 (43,350)	12.1 (11.3)	△ 4,357 (△ 9,881)	△ 12.7 (△ 18.6)	34,191 (53,231)	14.0 (13.8)	11.6 (10.4)

(2) 目的別歳出(骨格・暫定予算除く22団体の状況)

《増加した項目と主な要因》

- ◎ 2.総務費：各種選挙執行経費の増加等によるもの
- ◎ 3.民生費：保育所の建て替えやエアコン設置に伴う増加等によるもの
- ◎ 12.公債費：元利償還金の増加、借換債の増加等によるもの

《減少した項目と主な要因》

- ◎ 6.農林水産業費：土地改良施設基盤整備事業の減少等によるもの
- ◎ 8.土木費：駅周辺整備事業の減少等によるもの
- ◎ 10.教育費：生涯学習センター整備事業の減少等によるもの

※上段：骨格・暫定予算除く22団体、下段()：全27市町村

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度				平成30年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 議会費	2,353 (3,480)	1.0 (0.9)	△ 34 (△ 43)	△ 1.4 (△ 1.2)	2,388 (3,523)	1.0 (0.9)	△ 5.7 (0.4)
2 総務費	33,341 (49,511)	13.6 (12.9)	1,593 (△ 27)	5.0 (△ 0.1)	31,748 (49,538)	13.0 (12.9)	△ 4.7 (3.7)
3 民生費	72,278 (125,149)	29.4 (32.7)	486 (1,882)	0.7 (1.5)	71,792 (123,267)	29.4 (32.1)	△ 6.2 (0.0)
4 衛生費	23,481 (37,361)	9.6 (9.8)	311 (675)	1.3 (1.8)	23,169 (36,686)	9.5 (9.5)	△ 6.6 (0.2)
5 労働費	228 (548)	0.1 (0.1)	11 (△ 39)	5.3 (△ 6.6)	217 (587)	0.1 (0.2)	△ 2.5 (△ 13.9)
6 農林水産業費	8,626 (10,478)	3.5 (2.7)	△ 739 (△ 1,143)	△ 7.9 (△ 9.8)	9,365 (11,621)	3.8 (3.0)	△ 4.3 (△ 0.4)
7 商工費	4,798 (6,758)	1.9 (1.8)	313 (40)	7.0 (0.6)	4,485 (6,718)	1.8 (1.7)	4.8 (6.1)
8 土木費	30,100 (46,948)	12.2 (12.3)	△ 507 (△ 688)	△ 1.7 (△ 1.4)	30,607 (47,636)	12.5 (12.4)	△ 5.9 (△ 2.7)
9 消防費	10,872 (15,355)	4.4 (4.0)	43 (△ 122)	0.4 (△ 0.8)	10,829 (15,478)	4.4 (4.0)	3.4 (5.5)
10 教育費	29,222 (41,902)	11.9 (11.0)	△ 874 (△ 2,795)	△ 2.9 (△ 6.3)	30,097 (44,697)	12.3 (11.6)	10.7 (14.8)
11 災害復旧費	126 (152)	0.1 (0.1)	104 (130)	480.2 (589.2)	22 (22)	0.0 (0.0)	1.6 (3.2)
12 公債費	28,300 (42,823)	11.5 (11.2)	493 (△ 100)	1.8 (△ 0.2)	27,807 (42,923)	11.4 (11.2)	△ 7.9 (0.5)
13 諸支出金	1,611 (1,611)	0.7 (0.4)	115 (115)	7.7 (7.7)	1,497 (1,497)	0.6 (0.4)	29.3 (29.3)
14 予備費	380 (470)	0.1 (0.1)	6 (6)	1.5 (1.2)	374 (464)	0.2 (0.1)	△ 1.1 (1.2)
歳出合計	245,716 (382,547)	100.0 (100.0)	1,321 (△ 2,109)	0.5 (△ 0.5)	244,395 (384,656)	100.0 (100.0)	△ 3.6 (2.1)

5 基金の状況(骨格・暫定予算除く22団体の状況)

- ◎基金現在高について、平成31年度末<当初見込み>は、平成30年度末<決算見込>と比べ129億76百万円減少(10.9%減)し、1,060億39百万円となっている。
- ◎うち財政調整基金は、平成30年度末<決算見込>と比べて95億28百万円減少(21.5%減)し、348億66百万円となっている。

【基金現在高(見込み)】

※上段:骨格・暫定予算除く22団体、下段():全27市町村 (単位:千円、%)

区 分	平成31年度末 〈当初見込み〉	平成30年度末 〈決算見込み〉	増減額	増減率
財政調整基金	34,865,541 (47,699,957)	44,394,002 (59,256,946)	△ 9,528,461 (△ 11,556,989)	△ 21.5 (△ 19.5)
減債基金	9,020,040 (12,109,677)	9,999,089 (13,487,019)	△ 979,049 (△ 1,377,342)	△ 9.8 (△ 10.2)
特定目的基金	62,153,036 (82,282,662)	64,621,559 (85,446,620)	△ 2,468,523 (△ 3,163,958)	△ 3.8 (△ 3.7)
合 計	106,038,617 (142,092,296)	119,014,650 (158,190,585)	△ 12,976,033 (△ 16,098,289)	△ 10.9 (△ 10.2)

<参考>【平成30年度末基金現在高(見込み)比較】

※平成30年度末<当初見込み>は、平成29年度末<決算見込み>と比べて103億50百万円減少(9.0%減)の1,051億73百万円としていたが、平成30年度末<決算見込み>は、平成29年度末<決算>と比べて、27億73百万円増加(2.4%増)の1,190億15百万円となっている。

※上段:骨格・暫定予算除く22団体、下段():全27市町村 (単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 〈当初見込み〉	平成29年度末 〈決算見込み〉	増減額	増減率
財政調整基金	37,067,715 (47,887,585)	44,196,262 (57,269,419)	△ 7,128,547 (△ 9,381,834)	△ 16.1 (△ 16.4)
減債基金	8,978,652 (11,923,558)	10,054,138 (13,398,716)	△ 1,075,486 (△ 1,475,158)	△ 10.7 (△ 11.0)
特定目的基金	59,126,495 (79,008,838)	61,272,875 (82,053,493)	△ 2,146,380 (△ 3,044,655)	△ 3.5 (△ 3.7)
合 計	105,172,862 (138,819,981)	115,523,275 (152,721,628)	△ 10,350,413 (△ 13,901,647)	△ 9.0 (△ 9.1)



※上段:骨格・暫定予算除く22団体、下段():全27市町村 (単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 〈決算見込み〉	平成29年度末 〈決算〉	増減額	増減率
財政調整基金	44,394,002 (59,256,946)	44,675,842 (58,364,583)	△ 281,840 (892,363)	△ 0.6 (1.5)
減債基金	9,999,089 (13,487,019)	10,184,739 (13,528,633)	△ 185,650 (△ 41,614)	△ 1.8 (△ 0.3)
特定目的基金	64,621,559 (85,446,620)	61,381,346 (81,897,716)	3,240,213 (3,548,904)	5.3 (4.3)
合 計	119,014,650 (158,190,585)	116,241,927 (153,790,932)	2,772,723 (4,399,653)	2.4 (2.9)

※平成29年度末<決算>数値は「平成29年度市町村普通会計決算の概要について」より抜粋

平成31年度 当初予算の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	当初予算額				前年度増減率	骨格・ 暫定予 算編成 団体	前年度 骨格・暫定 予算編成 団体
		31 年度 A	30 年度 B	増減 A-B	増減率 A/B*100-100			
1	甲府市	74,478,812	74,678,671	△ 199,859	△ 0.3	2.1	骨格	
2	富士吉田市	23,030,983	21,231,103	1,799,880	8.5	1.6	骨格	
3	都留市	13,905,000	13,838,000	67,000	0.5	3.1		
4	山梨市	19,096,000	18,880,000	216,000	1.1	△ 0.9		
5	大月市	11,315,340	11,206,362	108,978	1.0	△ 4.0		
6	韮崎市	14,081,000	13,620,000	461,000	3.4	△ 3.7		
7	南アルプス市	27,275,128	32,214,279	△ 4,939,151	△ 15.3	9.6	骨格	
8	北杜市	27,577,497	27,796,968	△ 219,471	△ 0.8	△ 0.5		
9	甲斐市	25,928,947	25,050,831	878,116	3.5	1.3		
10	笛吹市	30,791,810	30,538,582	253,228	0.8	△ 1.8		
11	上野原市	10,074,855	10,287,186	△ 212,331	△ 2.1	△ 9.9		
12	甲州市	16,538,000	16,478,000	60,000	0.4	0.6		
13	中央市	14,935,068	15,008,582	△ 73,514	△ 0.5	16.0		骨格
	市計	309,028,440	310,828,564	△ 1,800,124	△ 0.6	1.5		
14	市川三郷町	9,189,707	12,145,764	△ 2,956,057	△ 24.3	32.2		
15	早川町	3,343,596	2,352,574	991,022	42.1	△ 3.7		
16	身延町	8,188,100	8,310,700	△ 122,600	△ 1.5	0.4		
17	南部町	4,600,000	4,725,000	△ 125,000	△ 2.6	△ 13.3	骨格	
18	富士川町	8,450,130	9,101,175	△ 651,045	△ 7.2	10.5		骨格
19	昭和町	7,446,120	7,411,632	34,488	0.5	5.4	骨格	
20	道志村	1,878,000	1,955,000	△ 77,000	△ 3.9	2.1		
21	西桂町	2,349,457	2,185,636	163,821	7.5	4.2		
22	忍野村	5,339,810	4,692,481	647,329	13.8	3.1		
23	山中湖村	4,360,470	4,486,795	△ 126,325	△ 2.8	2.7		
24	鳴沢村	2,019,711	1,900,511	119,200	6.3	1.6		
25	富士河口湖町	13,304,893	11,706,009	1,598,884	13.7	△ 4.0		
26	小菅村	1,282,000	1,254,000	28,000	2.2	△ 10.4		
27	丹波山村	1,766,528	1,600,226	166,302	10.4	1.0		
	町村計	73,518,522	73,827,503	△ 308,981	△ 0.4	4.6		
	県計	382,546,962	384,656,067	△ 2,109,105	△ 0.5	2.1		

用語解説

普通会計	一般会計と、特別会計（公営事業を除く）を合算した決算統計上の会計区分であり、その合算に際しては、各会計間の繰入れ、繰出しに係る重複額を控除する等の調整を行う。
暫定予算	通常予算が年度開始前までに何らかの理由により成立しない場合、一定期間について最小限度の必要経費を予算化するものであり、本予算が成立したときは、暫定予算に係る支出等は本予算に吸収されその効力を失う。
骨格予算	本来予算は、その年度の歳入・歳出すべてについて年間を見通して編成されるものであるが、地方公共団体の長や議員の選挙により政策的な判断ができないときに、人件費等義務的経費等について必要最小限度の予算が編成され、選挙後に、政策的経費や新規事業を加える補正（肉付け予算）が行われる。
地方譲与税	国が徴収した税金を客観的な基準によって地方公共団体に譲与するものであり、市町村に譲与される地方譲与税には、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税がある。
地方揮発油譲与税	地方揮発油税の100分の42に相当する額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して譲与される。
自動車重量譲与税	自動車重量税の1000分の407に相当する額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して譲与される。
交付金	県が徴収した税の一定部分を市町村に交付するものであり、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金がある。
利子割交付金	預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額（事務取扱費を除く）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。
配当割交付金	一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その5分の3相当額（事務取扱費を除く）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。
株式等譲渡所得割交付金	源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡取得割について、その5分の3相当額（事務取扱費を除く）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。
地方消費税交付金	地方消費税額について、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額が、市町村に対して、国勢調査人口及び従業員数で按分して交付される。
自動車取得税交付金	自動車取得税額（95%分）の10分の7相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付される。
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税額の10分の7相当額が、ゴルフ場所在の市町村に対して、ゴルフ場利用税の額に応じて交付される。
環境性能割交付金	自動車税環境性能割収入額（95%分）の100分の47（令和4年度からは100分の43）相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付される。
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収に伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。 令和元年度については、自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収に伴い地方公共団体に生じる減収補てん、幼児教育無償化の円滑な実施のため初年度に要する経費（子ども・子育て支援臨時交付金）も交付される。
臨時財政対策債	平成13年度の地方財政対策において、地方財源の不足に対処するため、従来の国による交付税特別会計借入金の方式にかえて、地方財政法第5条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を各地方公共団体において発行することとされた。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっている。なお、臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。